

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

TEL 03-5991-5032

2004. 2. 17～2004. 3. 15 労働政策研究・研修機構受け入れ

(編著者名)

(文献資料名)

(収録誌名・発行所)

(巻号, 通巻) (年・月)
(判・頁)

* 印単行書

【00 総記】

01 労働関連統計

厚生労働省大臣官
房統計情報部雇
用統計課編* 平成14年産業労働事情調査結果報告書—サー
ビス業就業実態調査—厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.287 04.1

厚生労働省大臣官
房統計情報部賃
金福祉統計課編

* 平成14年労働者健康状況調査報告

厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.245 04.1

厚生労働省大臣官
房統計情報部賃
金福祉統計課編

* 平成15年就労条件総合調査報告

厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.335 04.2

厚生労働省大臣官
房統計情報部雇
用統計課編

* 平成14年雇用動向調査報告

厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.405 04.1

総務省統計局編

* 統計でみる県のすがた 2004

総務省統計局

B5.197 04.2

総務省統計局統計
基準部編

* 平成14年統計調査総覧 国(府省等)編

全国統計協会連合会

A4.436 04.1

総務省統計局統計
基準部編* 平成14年統計調査総覧 地方公共団体(都
道府県・市)編

全国統計協会連合会

A4.518 04.1

02 文献目録

法政大学大原社会
問題研究所編

社会・労働関係文献月録

大原社会問題研究所
雑誌(法政大学)

544 04.3

労働科学研究所編
集部

最近の労働科学関係雑誌記事索引

労働科学

79-6 03.12

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般

下平好博

〈サービス化〉〈グローバル化〉はリスク構造
をどのように変えたか?—47都道府県デー
タによる検証—

生活経済政策

86 04.3

山下裕歩・大西
広「マルクス・モデル」の諸性質と生産要素と
しての労働の本源性

経済論叢(京都大学)

172-3 03.9

浦野和彦

賃労働と余暇(1)

紀要(関東学院大学)

99 03.12

高橋祐吉

現代社会と労働

労働科学

80-1 04.1

〔特集:これからの雇用・働き方を考える〕

IMF-JC

274 04.2

鈴木勝利

第2次賃金・労働政策がめざすもの

今野浩一郎・紀

鼎談:これからの雇用・働き方・処遇を考

陸 孝・鈴木

える—第2次賃金・労働政策中間報告に

勝利

おける課題について—

高山憲之

男性の働き方を考えよう—少子化高齢化社
会の展望—雇用・能力開発機
構、関西社会経
済研究所編

* 雇用と失業に関する調査研究報告書

雇用・能力開発機構

A4.301 03.3

岡田良則

* 退職・転職を考えたならこの1冊 [改訂版]

自由国民社

A5.183 04.2

佐藤博樹編著

* 変わる働き方とキャリア・デザイン

勁草書房

A5.186 04.2

02 労働事情				
新潟県産業労働部 労政雇用課編	* 平成15年度新潟県賃金労働時間等実態調査 結果報告書	新潟県産業労働部	A4.153	04.2
三鷹市生活環境部 生活経済課編	* 平成14年度労働行政のあゆみ	三鷹市生活環境部	A4.47	03.11
03 労働経済				
萩原泰治	グローバルな投下労働量の計測	国民経済雑誌（神戸 大学）	189	04.2
萩原泰治	情報通信技術の投下労働量	神戸大学経済学研究	50	04.2
中尾武雄	日本製造企業の雇用調整行動の実証的分析 —誤差修正モデルの調整速度を用いた回帰 分析—	経済学論叢（同志社 大学）	55-4	04.3
松水征夫	IT革命による米国の労働生産性の上昇加速 について	ESP	383	04.3
04 研究開発・技術革新				
坂口嘉平	企業価値を創造するシンプル研究開発マネジ メント	千葉商大論叢（千葉 商科大学）	41-3	03.12
05 労働史（労働運動史・組合史を含む）				
山崎敏夫	現代合理化の基本的問題（Ⅱ）—企業、産業、 経済の発展・再編メカニズムの歴史的変遷—	立命館経営学（立命 館大学）	42-5	04.1
岩本由輝	1980年代の山形県における全通労働運動（2）	東北学院大学論集： 経済学	155	04.3
高木俊之	釜石製鉄所における三鬼隆と生活構造—戦前 期における企業人の社会的形成とアソシエー ション—	大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	544	04.3
石津澄子	黎明期の婦人労働	労働科学	80-1	04.1
神戸港における戦 時下朝鮮人・中 国人強制連行を 調査する会編	* 神戸港強制連行の記録—朝鮮人・中国人そ して連合軍捕虜—	明石書店	A5.247	04.1
06 海外労働情報				
樋口里華	経済自由化に揺れるインドの労働者—失職後 のムンバイー綿工場労働者の対応を事例と して—	国際商学論集（九州 国際大学）	15-1	03.12
林 美智代	近代メキシコ労働運動と女性労働者	社会科学（同志社大 学）	72	04.2
小島正剛	改正せまられる労働法制—マレーシアの場合—	IMF-JC	274	04.冬
07 国際労働問題（ILO・国際労働運動を含む）				
〔特集：最近のILO等の動き〕		世界の労働	54-2	04.2
小木和孝	ILOの安全衛生の方向—仕事における安全 と健康—			
福永幸治	社会対話（労使協議）の強化によって雇用 の柔軟性に対応—ILO化学部門三者構成 会議の概要—			

【20 労働政策】

03 雇用政策				
田宮和夫	最近の雇用統計と雇用政策(1)—最近の雇用 統計と雇用政策の概観—	統計（日本統計協会）	55-2	04.2
田宮和夫	最近の雇用統計と雇用政策(2)—少子・高齢 化—	統計（日本統計協会）	55-3	04.3
〔特集：ヨーロッパ労働市場政策の現状とゆくえ〕		生活経済政策	86	04.3
鈴木宏昌	西ヨーロッパにおける雇用政策—個人と社 会の役割—			
濱口桂一郎	EU雇用戦略の新たな展開			

【30 雇 用】

01 雇用問題一般

合力知工	不況期におけるワークシェアリングの可能性	福岡大学商学論叢	48-3	03.12
松村文人	「逆」ワークシェアリング	産政研フォーラム	61	04.2
土肥原晋	本格回復への道を探る米国の雇用問題	ESP	383	04.3
〔特集：青年雇用の現状をどう打開するか〕		労働運動	477	04.3
大須眞治・藤田 宏	雇用めぐる青年の要求実現の道を探る			
小林宏康	財界の労働力・人材戦略と青年雇用―「若者に仕事を」運動，発展の条件を探る―			
中田 進	「フリーター」青年の要求と現状			
林 萬太郎	就職連絡会にみる全国的運動の広がり			
後藤 実	非正規青年の声に耳傾け職場で組織化			
宮前忠夫	欧州の青年雇用－政策と闘い(下)			
社会経済生産性本部ワークシェアリング研究会編	* ワークシェアリングの実現をめざして	社会経済生産性本部	A4.89	03.8

02 人口・労働力人口

栗沢尚志	少子高齢化と地方分権―人本主義理論に基づくアプローチ(予備的考察)―	千葉経済論叢(千葉大学)	29	04.1
上野健一	小地域統計による人口分析―板橋区の一事例―	経済論集(大東文化大学)	82	04.2
高橋重郷	講演：日本の少子化―世代別にみた出生動向―(第2回)	エイジング	123	04.春
長谷川眞理子	講演：生活史戦略からみた少子高齢化社会	エイジング	123	04.春
尾原知明	米国の人口と経済―外国生まれが人口の1割を占める社会―	ESP	383	04.3
小川直宏・近藤 誠・田村正雄・松倉力也・斎藤 智子他	* 人口・経済・社会保障モデルによる長期展望―人的資本に基づくアプローチ―	日本大学人口研究所	A4.201	03.4

03 労働市場

木下秀人	労働力需給調整事業の規制緩和，職業紹介民営化は重大	月刊全労連	86	04.3
永野 仁編著	* 大学生の就職と採用―学生1143名，企業658社，若手社員211名，244大学の実証分析―	中央経済社	A5.207	04.1
G. エスピン＝アンデルセン・マリーノ＝レジーニ編，伍賀 一 道他訳	* 労働市場の規制緩和を検証する―欧州8カ国の現状と課題―	青木書店	A5.432	04.2

06 労働移動

高橋美由紀	地域の経済的変化と女性の労働移動―近世後期東北の在郷町を中心として―	人口学研究	33	03.11
島田 章	* 国際労働移動のマクロ経済学分析	五紘舎	A5.220	04.1

【40 労働条件・人事労務】

01 労働条件一般

小池和彰	一時的な職場に関する通勤費	京都マネジメント・レビュー	4	03.12
------	---------------	---------------	---	-------

02 人事労務一般

古田秋太郎	中国における日系企業の人事処遇制度改革	中京企業研究(中京大学)	25	03.12
馬場宏二	労務管理の本質―ひとつの走り書き―	経営論集(大東文化大学)	7	04.2

川喜多 喬	中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(14)	大学)		
古沢昌之	日本企業の国際人的資源管理の課題―「統合-現地適応」の議論にもとづいて―	経営志林(法政大学)	40-4	04.1
脇坂 明	ファミリー・フレンドリー企業となるためのポイント	大阪商業大学論集	131	04.1
鈴木浩二	能力主義人事制度の再構築	賃金実務	943	04.3
[特集:検証 職場の“いじめ”]		農協労研研究情報	433	04.3
濱口桂一郎	職場のいじめに対する立法の動き	労働の科学	59-4	04.4
岡田康子	防ごうパワー・ハラスメント			
老田 潔	「パワハラはっとライン」の声から―事例と法的問題―			
佐々木恒男	青森公立大学におけるハラスメント対策の実際			
廣石忠司・福谷正信・八代充史編	* 21世紀の評価制度―評価・処遇システムの新展開―	社会経済生産性本部 生産性労働情報センター	B5.146	04.1
人事マネジメント ハンドブック制 作委員会編	* 人事マネジメントハンドブック	日本労務研究会	B5.1284	04.1
大泉常長	* 海外人的資源管理の理論と実際	文真堂	A5.225	04.1
楠田 丘	* 日本型成果主義の基盤 職能資格制度[改訂5版]	経営書院	A5.245	03.12
笠巻勝利	* 「最強の管理者」ならこう考える―不況もリストラもチャンスに変えられる!―	PHP 研究所	A5.255	04.1
03 賃金・退職金				
上野皓司	海外直接投資による賃金の時間的な推移	経済理論(和歌山大学)	317	04.1
浪江 巖	基本給の支払い方の規定要因について―賃金管理分析の課題と理論的枠組(2)―	立命館経営学(立命館大学)	42-5	04.1
清水谷 諭・野口 晴子	介護労働市場における非営利賃金プレミアム―マイクロデータによる検証―	日本経済研究	48	04.3
中嶋哲夫・松繁寿 和・梅崎 修	賃金と査定に見られる成果主義導入の効果―企業内マイクロデータによる分析―	日本経済研究	48	04.3
足立真紀子	一時金を取り巻く経済・経営環境	労政時報	3622	04.2
篠崎 隆・堀之内 俊也	役員退職慰労金制度改革を考える	労政時報	3625	04.3
中川清徳	導入企業が急増中 小さな会社の年俸制―克服しなければならない課題はここだ!―	企業実務	579	04.3
居樹伸雄	定昇廃止・仕事ベース等賃金制度の新潮流	労働法学研究会報	2316	03.10
04 労働時間・休日休暇				
星 庸子	埼玉県における育児休業取得促進に係る取り組み	地方公務員月報	487	04.2
05 福利厚生				
本山美彦	* ESOP-株価資本主義の克服	シュプリング・フェアラーク東京	A5.210	03.12
06 雇用管理				
神村俊一	多様化する学卒採用と求職学生の働き方意識	労務研究	668	04.2
07 労働災害・安全衛生				
武田則昭・川田久 美・芝本英博・ 高德修一・合田 恵子	NIOSH による職業性ストレス状況の喫煙経験別の検討	川崎医療福祉学会誌	13-2	03.12
森本寛訓	高齢者施設介護職員の精神的健康に関する一考察―職務遂行形態を仕事の裁量度の視点から捉えて―	川崎医療福祉学会誌	13-2	03.12
岡田 尚	業務環境が原因のうつ病に労災認定―転籍拒否で仕事を与えられず仕切りで隔離―	労働法学研究会報	2314	03.10
斉藤良夫	労働者の疲労の研究方法に関する諸問題	労働科学	80-1	04.1

中央労働災害防止協会編	* 安全衛生年鑑 平成15年版	中央労働災害防止協会	A4.589	03.12
-------------	-----------------	------------	--------	-------

【50 労使関係】

01 労使関係一般

鍋田周一	組合組織率はなぜ低下したか—求められる構造変化への効果的対応—	労働と経済	1353	04.2
師岡武男	終焉しない公正分配へのたたかい—04春闘に思うこと—	月刊全労連	86	04.3
江上寿美雄	2004年労使交渉と春闘方式の行方	中央労働時報	1022	04.2
佐藤千代松	地労委の任務と課題	月刊労委労協	574	04.2
宮里邦雄	不当労働行為事件の審査手続・判断基準・救済方法	月刊労委労協	574	04.2
熱田 潮	不当労働行為事件審査手続と参与の役割	月刊労委労協	574	04.2
佐々木範夫	調整事件の動向と申請から終結まで	月刊労委労協	574	04.2
福田 護	JR 採用差別事件, 17年目の最高裁判決について	月刊労委労協	574	04.2
藤田征夫	2004年度賃金改定の行方と課題	経済月報 (長野経済研究所)	239	04.3

02 労働組合・労働運動

伊澤 誠	TUC と1944年国民保健サービス構想	大原社会問題研究所雑誌 (法政大学)	544	04.3
ジェレミー＝ワデントン 著, 『生活経済政策』編集部訳	ヨーロッパの労働組合 (第16回) イギリス／ネオ・リベラルの攻撃から立ち直るか? (3)	生活経済政策	86	04.3
〔特集: 04春闘・状況の見方〕		賃金と社会保障	1363	04.2上
鹿田勝一	所得の改善は国民的要求—労働運動への直言—			
藤田 実	非正規労働者1500万人時代—その見方と社会戦略について—			
小越洋之助	クローズアップ／ナショナル・ミニマム問題—論題—			
庄司博一	04年年金改定—厚労省案の内容と議論の動向—			
〔特集: 2004年春闘／医療・職場をめぐる情勢と私たちのたたかい〕		医療労働	459	04.2・3
齋藤康雄	「新人事 (成果主義賃金) 制度」導入に対する私たちの闘い			
梶 吉子	社会保険病院における成果主義賃金導入問題について			
鷲見敏夫	医療をめぐる状況と04春闘—病院経営をどうみるか—			
坂根利幸・根本守	* 労働組合・非営利団体の会計と税金 Q&A	大月書店	A5.215	04.1
全日本金属情報機器労働組合編	* リストラ・倒産対応マニュアル—くらし, 雇用, 将来の不安は解決できる—	学習の友社	A5.162	04.1

05 経営参加

海道ノブチカ	ヨーロッパ会社 (SE) と経営参加	商学論究 (関西学院大学)	51-3	04.2
--------	--------------------	---------------	------	------

06 労働争議

東京都産業労働局編	都内の労使紛争 2004年春闘方針	労働情勢 (東京都産業労働局)	1067	04.2
-----------	-------------------	-----------------	------	------

07 使用者団体

樋渡智子	2004年春季労使交渉に臨む経営側の考え方, 具体策	中央労働時報	1022	04.2
------	----------------------------	--------	------	------

【60 女性労働問題】

01 女性労働問題

山下泰子・小宮久雄	講演：新世紀における男女共同参画の推進	研究年報（神奈川大学）	21	03.9
白藤栄子・宮地光子	講演：雇用差別の撤廃に向けた女性のたたかい	研究年報（神奈川大学）	21	03.9
浅倉むつ子・中島通子・宮坂和子・西村かつみ・阿部浩己・坂本宏志	シンポジウム：女性の人権の現在—雇用差別の撤廃をめざして—	研究年報（神奈川大学）	21	03.9
萩原康子	医療専門職とジェンダー—米国医療専門職化のジェンダー形成をめぐって—	応用社会学研究（東京国際大学大学院）	14	04.2
初見智恵	元気な女性の働き方・暮らし方・生き方	労働の科学	59-3	04.3
〔特集：ジェンダー特集〕	女性と賃金	世界の労働	54-2	04.2
木村愛子	同一価値労働をめぐる日本の課題と先進各国の現状			
孫田良平	女性の賃金をめぐる日本の課題—男女賃金格差解消への対策—			
居城舜子	職場における同一価値労働の比較のための方策について—米国に学ぶジェンダーニュートラルな職務評価の可能性—			
〔特集：ジェンダー特集〕	女性と雇用	世界の労働	54-2	04.2
林 弘子	雇用差別をめぐる日本の課題と先進国の現状			
斎藤 周	パート・派遣労働をめぐる日本の課題と世界の動向			
首藤若菜	* 統合される男女の職場	勁草書房	A5.308	03.12
BPW 札幌クラブ編	* 今日、仕事でため息をついたあなたへ…	共同文化社	A5.282	03.11

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題

小島克久	高齢者の健康状態と所得格差	人口学研究	33	03.11
田尾雅夫	高齢化と労働科学	労働科学	80-1	04.1
園田洋一	「団塊の世代」との新たな連携—少子高齢化社会におけるもうひとつの可能性—	労働と経済	1356	04.3
丸谷 肇	新たな高齢者雇用対策の展開とその問題点—継続雇用の義務化を中心に—	月刊全労連	86	04.3
エイジング総合研究センター編	* 平成15年度高齢社会に関するグローバル・パートナーシップ推進事業報告書	内閣府政策統括官総合企画調整担当	A4.142	04.2

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題

中野麻美	新しい雇用形態と労働法 変わる働き方と深刻化する違法派遣—事前面接、中途解除から、個人情報開示、丸ごと派遣、専ら派遣までトラブルの現状と対策—	労働法学研究会報	2315	03.10
中尾和彦	製造業務請負業の生成・発展過程と事業の概要(5)	電機総研リポート	292	04.2
〔特集：パートタイム労働の国際比較—均衡処遇の現状と将来像〕		Business Labor Trend（労働政策研究・研修機構）	—	04.3
大沢真知子	パートタイム・日米欧のトレンド			

国際研究部 パートに関する18の疑問—諸外国はどう
なっているの—
島田陽一・土田 対談：均等か均衡か—パート政策の針路を
道夫 探る—

【70 職業・能力開発】

01 職業一般				
安宅仁人	工業高等専門学校卒の起業者・開業者にみる 職業的自立の獲得要件に関する考察	公教育システム研究 (北海道大学大学 院)	3	03.12
03 職業教育・進路指導				
酒井貞彦	普通科高校のインターンシップにおける生徒 の『学び』の意義について—高校生感想 文分析を通しての一考察—	公教育システム研究 (北海道大学大学 院)	3	03.12
岡部 敦	高校における「学校から職業社会への移行」 関連プログラムの実態調査—カナダ・アル バータ州 Jasper Place High School のアン ケート分析結果報告—	公教育システム研究 (北海道大学大学 院)	3	03.12
岩松かほる	若年者の職業観・就労意識の形成・向上をめ ざして	産政研フォーラム	61	04.2
〔特集：フリーターへの新しい研究視角〕		社会科学研究（東京 大学）	55-2	04.1
小杉礼子・堀 有喜衣	若年無業・周回のフリーター層の現状と問 題			
高橋陽子・玄田 有史	中学卒・高校中退と労働市場			
新谷周平	フリーター選択プロセスにおける道具的機 能と表出的機能—現在志向・「やりたい こと」志向の再解釈—			
本田由紀	トランジションという観点から見たフリー ター			
本田由紀編	* 社会人大学院修了者の職業キャリアと大学 院教育のレリバンス—社会科学系修士課程 (MBA を含む) に注目して 資料編—	東京大学社会科学研 究所	B5.149	03.12
04 職業社会				
ASTRA 医療福祉 研究グループ著	* 介護福祉士になろう	オーエス出版	A5.190	04.1
白梅紅子	* 転職生活	グラフ社	A5.172	04.2
重松 清	* ニッポンの課長	日経 BP 社	A5.347	04.2
06 能力開発				
小池和男	競争力を高める技能—金型仕上組立職場を例 に—	経営志林 (法政大学)	40-4	04.1
小池 治	地方分権と人材育成	地方公務員月報	487	04.2
小堀喜康	岸和田市の人材育成型人事考課制度—人材育 成基本方針の策定から人事考課制度の開 発・導入まで—	地方公務員月報	487	04.2
福沢英弘	CU (コーポレート・ユニバシティ) の意 味・役割と課題を考える—日本型 CU はこ れから何を指すべきか—	企業と人材	832	04.3
石川 洋	協働意識を高め責任感ある社員にするには —時代は、OJT から OJM へ—	能力開発	25-3	04.3
早稲田大学人間総 合研究センター・早稲田大学 文学部社会学研 究室・大正大学 人間学部人間科 学研究室編	* 炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成 —旧常磐炭鉱 K. K. 鉱員の縦断調査研究— (PART VI.)	早稲田大学人間総合 研究センター	A4.300	03.12

【80 労働法】

01 労働法一般					
亀山孟司	* 会社経営と取締役の責任—アメリカ会社法の研究—	成文堂	A5.228	03.12	
河本 毅	* 労働紛争解決実務講義	日本法令	A5.783	04.1	
伊藤 眞	* 民事訴訟法 [第3版]	有斐閣	A5.747	04.1	
出井直樹・宮岡孝之	* Q&A 新仲裁法解説	三省堂	A5.187	04.1	
02 労使関係法					
藤内和公	海外労働事情(24)ドイツ／協約自治制限立法の動き	労働法律旬報	1570	04.2下	
03 個別的労働関係法					
内藤 恵	労働契約における労働者の誠実義務—イギリス雇用契約上の implied terms の議論を中心として—	法学研究：法律・政治・社会（慶應義塾大学）	76-11	03.11	
石原和子	有期労働契約関係における使用者の予測責任—BAG 判決にみる有期労働契約上の使用者責任—	愛知大学法学部法経論集	164	04.2	
柳屋孝安	改正労基法の評価と今後の課題	関西経協	58-2	04.2	
野本夏生	臨時・非常勤公務員の实態と法的问题点—雇い止め問題を中心に—	国公調査時報	495	04.3	
石橋 洋	労働法入門—個別的労使関係法③採用内定	労働法律旬報	1570	04.2下	
仲野（菊地）組子	アメリカの非正規労働者の状態と規制法制定の闘い	月刊全労連	86	04.3	
大内伸哉	* 就業規則からみた労働法	日本法令	A5.378	04.1	
労働法令研究会編	* 改正 労働基準法 実務解説	労働法令協会	B5.159	03.12	
04 雇用関連法（雇用保険を含む）					
伊藤昌毅	臨時・パート従業員等の雇用と労務管理上の法的留意事項	農協労研研究情報	433	04.3	
05 公共部門					
溝上憲文	大学の人事処遇制度改革—一年俸制・任期制を導入する横浜市立大学と新・都立大学の取組み—	賃金事情	2448	04.2	
坂 弘二	* 地方公務員制度 [第7次改訂版]	学陽書房	A5.177	04.1	
清水俊彦編	* 校長・教頭 教員服務・教育評価の最新課題—学校管理職選考で問われる最新教員服務・教育評価（管理職教養ミニマム・エッセンシャルズ第6巻）—	教育開発研究所	A5.223	04.2	
06 労働判例・労委命令					
中野麻美	兼松男女賃金差別事件〈東京地裁平成15.11.5判決〉について	金融労働調査時報	642	04.1	
中野麻美	兼松男女賃金差別事件〈東京地裁平成15.11.5判決〉	労働法律旬報	1569	04.2上	
林 陽子	日欧産業協力センター事件〈東京地裁平成15.10.31判決〉	労働法律旬報	1569	04.2上	
有田謙司	外国労働判例研究(125) イギリス／雇用契約の合意内容の解釈と信頼関係維持義務	労働法律旬報	1569	04.2上	
小西啓文	施設介護労働者の労働条件と法的地位—与薬拒否を理由とする懲戒解雇事件を契機として—	労働法律旬報	1569	04.2上	
正路怜子	WWN（ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク）からこんには②住友電工裁判、和解成立	労働法律旬報	1569	04.2上	
大場敏彦	会員の就業中の事故に対するシルバー人材センターの損害賠償責任—綾瀬市シルバー人材センター（I工業所）事件〈横浜地裁平成15.5.13判決・労判850号12頁〉の研究—	労働法律旬報	1569	04.2上	

吉田竜一	要介護者を抱える労働者に対し遠隔地への異動を命ずる転勤命令の効力—ネスレジャパン（配転）事件〈神戸地裁姫路支部平成15.11.14仮処分決定〉—	労働法律旬報	1570	04.2下
名古道功	降格をとまう配転命令の効力—日本ガイダント仙台営業所事件〈仙台地裁平成14.11.14決定・労判842号56頁〉—	労働法律旬報	1570	04.2下
緒方桂子	売上目標不達成を理由とする降格配転の法的効力—日本ガイダント仙台営業所事件〈仙台地裁平成14.11.14決定・労判842号56頁〉—	法律時報	941	04.3
近藤昭雄	シルバー人材センターをめぐる法的関係とセンターの安全配慮義務—綾瀬市シルバー人材センター（I工業所）事件〈横浜地裁平成15.5.13判決・労判850号12頁〉—	労働判例	862	04.3
石川優佳・神作裕之	営業譲渡において競業禁止特約の移転が認められなかった事例—Hess v. Gebhard & Co. 808 A.2d 912 (Pa.2002)	ジュリスト	1263	04.3
永野仁美	性同一性障害を持つ者に対する懲戒解雇の適法性—S社事件〈東京地裁平成14.6.20決定・労判830号13頁〉—	ジュリスト	1263	04.3
大内伸哉	労働者の個別的同意のない出向命令の有効性—新日本製鐵（日鐵運輸第2）事件〈最高裁第二小法廷平成15.4.18判決・労判847号14頁〉—	ジュリスト	1264	04.3
慶谷淑夫 小畑史子	2003年における労働判例 労働基準法41条2号の管理監督者—育英舎事件〈札幌地裁平成14.4.18判決・労判839号58頁〉—	労働法令通信 労働基準	2001 656	04.2 04.2
山本圭子	判例の特色と留意点 平成13年労働判例の回顧と展望—主要裁判例・命令の検討—	労働法学会研究会報	2317	03.11

【90 社会 保障】

01 社会保障一般				
国立社会保障・人口問題研究所編	* 平成13年度社会保障給付費	国立社会保障・人口問題研究所	A4.39	03.12
一橋大学経済研究所経済制度研究中心編	* アジアのソーシャル・セーフティネット	勁草書房	A5.303	03.12
02 社会保障制度・政策				
山田 誠	定着期のドイツ介護保険と補完性原理—介護専門主義と相互扶助機能の対抗—	経済学論集（鹿児島大学）	58	03.12
浅野一弘	介護保険分野における特定非営利活動法人の活動—北海道の事例—	経済と経営（札幌大学）	34-2	03.9
上村泰裕・末廣昭編	* 東アジアの福祉システム構築	東京大学社会科学研究所	B5.214	03.12
加藤智章・菊池馨実・倉田 聡・前田雅子	* 社会保障法 [第2版]	有斐閣	A5.352	03.12
全労済協会編	* 社会保障改革の視点と展望を探る—年金・医療・福祉制度の充実と雇用の安定へ—（2003東京シンポジウム報告書）	全労済協会	A4.50	04.1
03 社会福祉				
山口 稔	地域福祉推進における住民参加プラン策定とその手法	紀要（関東学院大学）	99	03.12
平野幸子	福祉施設におけるボランティア受け入れに関する課題	研究所年報（明治学院大学）	34	04.3
西川真規子	介護職の技能と学習	経営志林（法政大学）	40-4	04.1

岡田耕一郎	介護サービス組織としてのユニットケア施設の課題—従来型特別養護老人ホームとの比較から—	東北学院大学論集：経済学	155	04.3
日根野 建	アメリカ社会福祉の専門職化とジェンダー—M. E. リッチモントのケースワーク論をめぐって—	社会科学（同志社大学）	72	04.2
伊藤周平	構造改革と社会保障の権利—介護保険法と社会保障の権利（第9回・その1）介護保険と要介護者の権利擁護	賃金と社会保障	1361・1362	04.1 合併号
伊藤周平	構造改革と社会保障の権利—介護保険法と社会保障の権利（第9回・その2）介護保険と要介護者の権利擁護	賃金と社会保障	1364	04.2下
〔特集：社会保障運動の新しいスキームを〕 横山寿一	福祉の市場化とは何か（第1回）状況の整理	賃金と社会保障	1361・1362	04.1 合併号
佐藤卓利	福祉サービス「準（疑似）市場論」の覚え書き			
浜田きよ子	* 介護をこえて—高齢者の暮らしを支えるために—	日本放送出版協会	A5.198	04.1
井村圭壯・相澤譲治編著	* 高齢者福祉の基本体系	勁草書房	A5.151	04.2
川村匡由編	* 2004年版福祉の仕事ガイドブック	中央法規出版	A5.276	04.1
一番ヶ瀬康子監修，山田祐子著	* 家族介護と高齢者虐待	一橋出版	A5.158	04.1
湖山泰成監修	* 第一線の介護職員がみた、ふれた、感じたスウェーデン高齢者ヘルスケア事情	日本医学出版	B5.146	03.12
杉本貴代栄・須藤八千代編著	* 私はソーシャルワーカー—福祉の現場で働く女性21人の仕事と生活—	学陽書房	A5.228	04.1
04 年金				
中村文彦	年金財務と情報開示の方向性	千葉経済論叢（千葉大学）	29	04.1
多田葉子	スウェーデンの年金制度（第4回）—新年金制度の将来—	エイジング	123	04.春
高原宣昭	適格退職年金の廃止と移行の留意点	関西経協	58-3	04.3
清家 篤	2004政策フォーラムより「年金制度改革の論点」	UIゼンセンコンパ ス	554	04.3・4
森 浩太郎	観念的提出建て方式（NDC）に係る国際会議報告	年金と経済	88	04.2
赤石 博	中小企業が結集して企業年金を守る新しい取り組み—基金独自部分の加算年金（終身年金）を末長く存続させるために、新しいキャッシュバランス・プランへ移行—	年金と経済	88	04.2
長沼建一郎	年金政策決定の2つの手法—対立型と合意型の優劣—	週刊社会保障	2271	04.2
菊池馨実	欧米各国の年金改革とわが国老齢所得保障システムのあり方（上）	週刊社会保障	2271	04.2
菊池馨実	欧米各国の年金改革とわが国老齢所得保障システムのあり方（中）	週刊社会保障	2272	04.2
渡部記安	スウェーデン年金制度改革は失策（下）—日本政府の無批判的導入は問題—	月刊労働組合	465	04.3
江口隆裕	税方式年金の批判的検討—NZ・オーストラリアの税方式年金を踏まえて—	年金と経済	88	04.2
〔特集：年金改革を推進するにあたって〕 神代和俊	給付と負担：世代間扶養と世代間公平の争点	年金と経済	88	04.2
久保知行	女性と年金の問題			
榊原智子	女性の働き方と年金			
降矢憲一	高齢者の社会経済的状態			
清家 篤	年金と雇用の整合性			

佐野邦明	企業年金制度改革に関する私見—私的年金制度の補完機能の充実を目指して—			
安部泰史	企業年金に関する今回改革案の経緯と内容について			
山崎泰彦	次世代育成支援と年金改革			
〔特集：年金改革の動向とその行方〕		国際経済労働研究	938	04.3
玉井金五	日本の年金改革を考える			
鎮目真人	OECD 諸国における年金制度改革の類型—根本改革か現状維持的改革か？—			
山上賢一・土屋明洋	* 変革期の企業年金—給付減額・代行返上・基金解散—	丸善京都出版サービスセンター	A5.138	03.11
05 医療保険				
塚本隆敏	中国の農村における医療保障制度の現状	中京企業研究（中京大学）	25	03.12
呉 紅敏	中国の社会保障制度における医療保障（3）	大阪府立大学経済研究	49-1	03.12
06 生活保護				
小野哲郎・長友祐三	生活保護法の適用実施をめぐる査察指導員・地区担当員等の業務の実態とその意識について	研究所年報（明治学院大学）	34	04.3
吉永 純	利用者本位的生活保護改革を一福祉現場からの問題提起②—	賃金と社会保障	1364	04.2下

【95 労働者生活・意識】

02 労働者意識				
森田慎一郎	会社員の仕事意識に関する日本の独自性	東京大学大学院教育学研究科紀要	43	04.3
崎岡利克	電機連合組合員の政治意識の系譜	電機総研リポート	292	04.2
伊藤圭一	「仕事と生活実態に関するアンケート調査」中間報告	月刊全労連	86	04.3
産業能率大学編	* 新入社員のマナー感覚調査	産業能率大学	A4.14	03.—

【98 産業・企業】

01 産業・企業				
中垣 昇	日本企業の国際化の光と影—グローバリゼーションと情報技術革命を中心に—	中京企業研究（中京大学）	25	03.12
寺岡 寛	米国におけるスモールビジネスと市場構造—急成長企業の存立条件をめぐって—	中京企業研究（中京大学）	25	03.12
中垣 昇	ハワイにおける日本企業および政府機関に関するインタビュー調査	中京企業研究（中京大学）	25	03.12
岡田良徳	中国における日本企業の進出と貿易—北京市近郊における日本企業の活動とビジネス—	経営論集（大東文化大学）	7	04.2
川上義明	現代企業のグローバル化に関する検討（Ⅱ）—グローバル企業：その推論—	福岡大学商学論叢	48-3	03.12
木幡伸二	中国自動車市場の発展と日本の自動車産業—部品貿易の拡大と部品調達の変化—	福岡大学商学論叢	48-3	03.12
唐沢 敬	多国籍企業と「規模の経済」—グローバル化への企業と市場の淘汰と改革—	国際関係学研究（東京国際大学大学院）	17	04.2
張 虹	グローバル企業における海外事業組織構造の発展（その1）—国際事業部から地域統括本社への展開—	国際関係学研究（東京国際大学大学院）	17	04.2
岡本博之	ITと企業の組織形態	国際関係研究（日本大学）	24-3	03.12
竹田志郎	ITの進化と多国籍企業の競争行動の変質—日本企業の標準化志向の検出を通して—	国際関係研究（日本大学）	24-3	03.12
權 赫基	韓国財閥におけるコーポレート・ガバナンス	経済論叢（京都大学）	172-4	03.10

稲別正晴	—LG グループの事例を中心に— コーポレート・ガバナンスとステークホルダー	桃山学院大学経済経営論集	45-3	03.12
藤岡 豊	多国籍企業の戦略と組織—子会社の役割と進化に焦点をあてて—	西南学院大学商学論集	50-4	04.2
塩塚武康	株主資本主義と企業情報の開示についての一考察—ベンチャー企業の情報開示と資金調達について—	大阪商業大学論集	131	04.1
上野恭裕・吉村典久	経営者の育成と戦略的意思決定	大阪府立大学経済研究	49-2	04.3
峰滝和典	IT 革新の観点からみた米国におけるコーポレート・ガバナンス改革の問題点	ESP	383	04.3
ピーター = F. ドラッカー	効率と効果は違う 経営者の真の仕事	DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー	187	04.4
篠崎 隆	コーポレート・ガバナンス強化に向けた「委員会等設置会社」の基礎知識—法整備の背景・目的から知っておきたい実務知識まで—	労政時報	3625	04.3
〔特集：戦略としての CSR（企業の社会的責任）〕		Business Research	957	04.3
足達英一郎	21世紀における企業競争力の鍵—CSR の推進と統合的リスクマネジメント体制の強化—			
平井良介	リコーにおける企業の社会的責任の推進—グループ・グローバルに CSR を展開—			
伊吹英子	経営的成果を獲得するために—経営戦略としての「企業の社会的責任」—			
中村良平・江島由裕	* 地域産業創生と創造的中小企業	大学教育出版	A5.404	04.1
織畑基一・織畑涼子	* 欧州モデルの経営革新	プレジデント社	A5.311	04.2
日本プラントメンテナンス協会編	* GOODNESS—「良い」会社になる「良い」会社にする	日本プラントメンテナンス協会	A5.255	04.1
井口富夫編著	* 企業家精神と地域経済	日本評論社	A5.254	04.1

【99 その他】

99 その他				
飯田泰之	* 経済学思考の技術—論理・経済理論・データを使って考える—	ダイヤモンド社	A5.253	04.1
ジョージ・リッツ ア・丸山哲央編著	* マクドナルド化と日本	ミネルヴァ書房	A5.334	03.11
P. F. ドラッカー著、上田惇生訳	* [新訳] 新しい現実—政治、経済、ビジネス、社会、世界観はどう変わるか—	ダイヤモンド社	A5.310	04.1
伊藤秀史・小佐野広編著	* インセンティブ設計の経済学—契約理論の応用分析—	勁草書房	A5.398	03.12
隅谷三喜男	* 隅谷三喜男著作集 第8巻—近代日本とキリスト教—	岩波書店	A5.415	03.11
国立国会図書館調査及び立法考査局編	* 諸外国の憲法事情(3) 中国、韓国、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、付・台湾	国立国会図書館	A4.200	03.12
内橋克人	* 〈節度の経済学〉の時代—市場競争至上主義を超えて—	朝日新聞社	A5.269	03.12
渡辺利夫	* 私のなかのアジア	中央公論新社	A5.245	04.1
岩木秀夫	* ゆとり教育から個性浪費社会へ	筑摩書房	B6.235	04.1
稲葉振一郎	* 経済学という教養	東洋経済新報社	A5.301	04.3
J. E. スティグリッツ	* スティグリッツ 公共経済学(下) 租税・地	東洋経済新報社	A5.469	04.1

ツ著, 藪下史郎 訳	方財政・マクロ財政政策 [第2版]		
日中経済社会国際 シンポジウム実 行委員会編 渡辺幸一	* 東アジアの現状と展望—日中経済社会国際 シンポジウム報告集—	九州大学出版会	A5.317 04.1
ロザンヌ＝バドウ スキー・ロジ ャー＝ギティン ズ著, 小沢瑞穂 訳	* ロンドン金融街で学んだイギリス式仕事と 人生の絶妙な知恵	河出書房新社	A5.206 04.1
G. キング・R.O. コヘイン・S. ヴァーバ著, 真 淵 勝訳	* ジャック・ウェルチに学んだ仕事の流儀	サンマーク出版	A5.299 04.2
	* 社会科学のリサーチ・デザイン—定性的研 究における科学的推論—	勁草書房	A5.304 04.1